

JTOWER

会社案内

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**



JTOWER会社案内

1. JTOWERについて
2. 5G推進への取組み
3. 市場環境と中長期目標
4. 働く環境
5. 会社概要

JTOWER

JTOWERについて

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

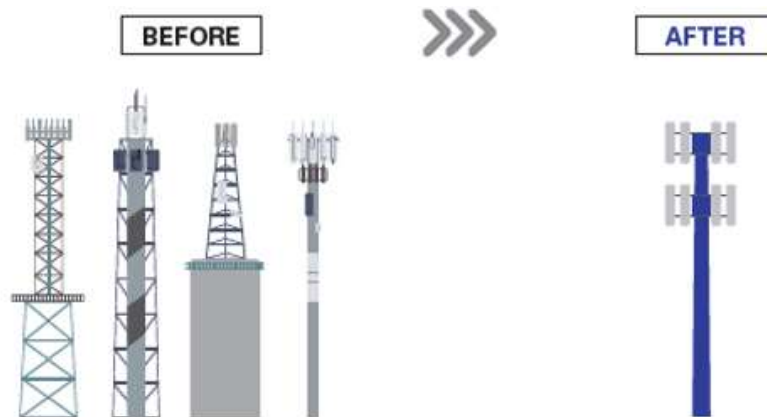
その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。

携帯キャリアの通信インフラを共用化し コスト、工事回数、資材、消費電力等を削減

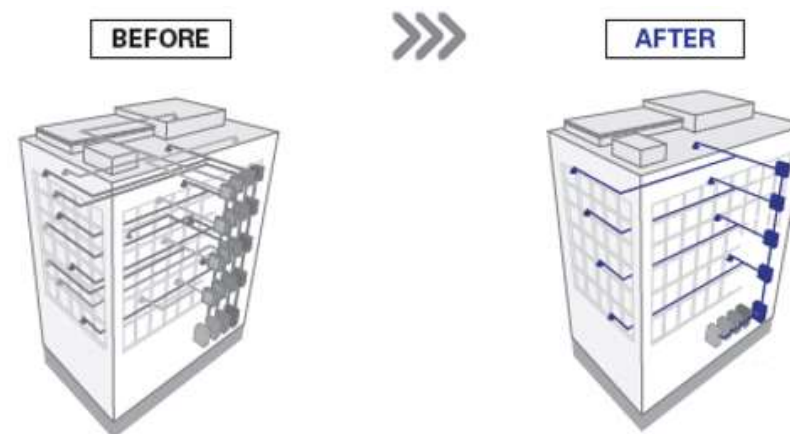
- これまで携帯キャリア各社がそれぞれに整備していたネットワーク設備を、インフラシェアリングにより共用化
- 携帯キャリアが単独で整備を行うよりも、設備や運用・保守にかかるコストが削減できるため、より効率的なネットワーク整備を実現
- 消費電力、資材、工事回数を削減できるため、環境負荷の低減につながる

屋外タワーシェアリング



屋外基地局を設置するための
鉄塔、ポール等の設備を共用化

屋内インフラシェアリング



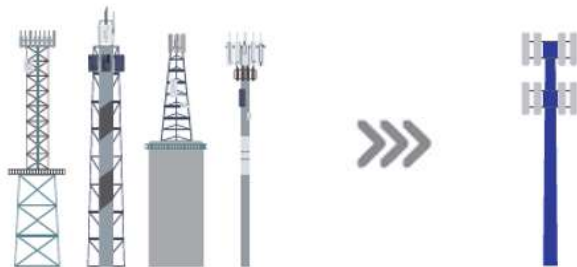
建物内の電波環境整備に必要な
アンテナ、配線、中継装置等の設備を共用化

日本におけるインフラシェアリングのパイオニアとして 屋内外の取組みを積極的に展開

屋外タワーシェアリング

携帯キャリア個別対応

JTOWER



- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ 自社でのタワー建設のほか、ドコモから約6,000本のタワーを買い取るなど、保有タワー数を拡大

取得または建設が決定したタワーの累計数*

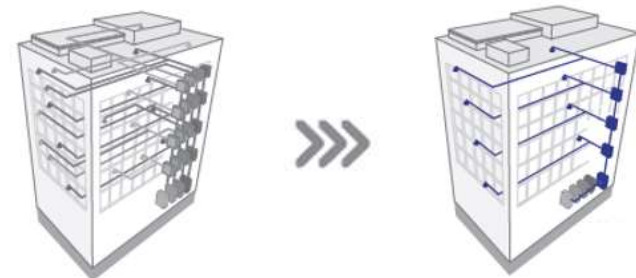
約 **7,700** 本超

* 2023年9月30日時点

屋内インフラシェアリング

携帯キャリア個別対応

JTOWER



- ✓ 2014年に商用サービス開始
- ✓ 4Gに加えて、5G対応共用装置を開発し、サービスを提供
- ✓ 国内に加えて、ベトナムでも事業を展開

累計導入済み物件数*

国内 **479** 件 海外 **237** 件

* 4G（新規導入・リプレース）、5Gの合計（海外IBS事業は、2023年6月30日時点）、

通信事業者からの鉄塔買取りと 地方エリアでのタワー新設 で体制強化 約7,700本のタワーをシェアリングに活用

通信事業者から既設鉄塔を買取り (カーブアウト)



- ✓ 通信事業者が保有する既存鉄塔を取得し、インフラシェアリングに活用
- ✓ 国内初の通信事業者からの大規模カーブアウトを実現

日本全国の
地方、郊外エリアに立地
高さは約20m～80m超

JTOWERが新設 (ルーラルタワーシェアリング)



- ✓ JTOWERがタワーを新設し、複数の携帯キャリアの利用を誘致

地方エリアに立地し、
高さは約15m

新設の大型オフィスビル、商業施設への導入が加速しているほか
病院、公共施設、大学、物流施設など、新たなカテゴリに拡大

商業施設



病院



公共施設



複合施設



大学

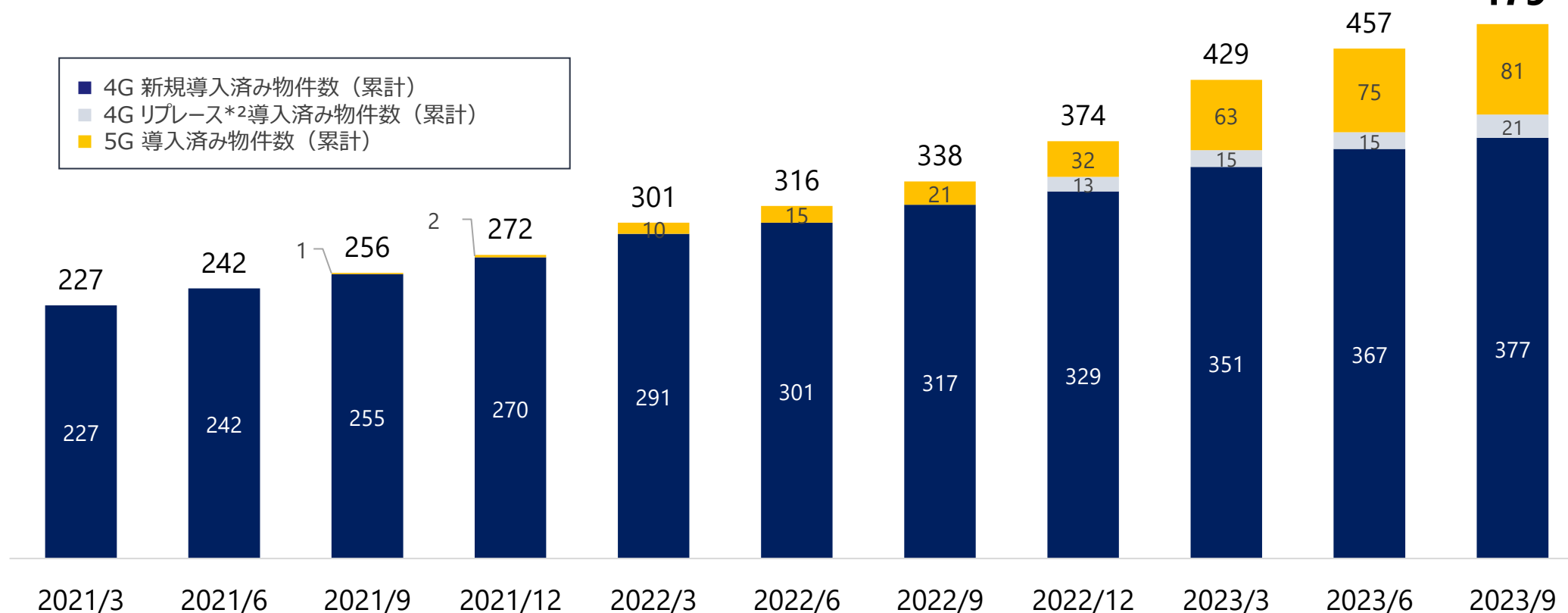


物流施設



導入済物件数は、全国479件で国内随一の実績

JTOWER屋内インフラシェアリング・ソリューション 導入物件数*1推移（件）



* 1 : 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

* 2 : 携帯キャリア既存4G設備の屋内インフラシェアリング・ソリューションへの入替え

5G推進への取組み

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**



5G推進には、電波の特性上、より稠密な基地局配置が必要
屋内、地方・郊外エリア、都市部 それぞれ異なる課題がある

屋内



- ✓ 既存の建物はスペースもなく
工事回数は最低限にしたい
- ✓ 省電力化の社会的要請

屋内インフラシェアリング

地方・郊外エリア



- ✓ 早急なエリア整備の要請
- ✓ トラフィックの少ないエリアは
特に携帯キャリアの負担増

タワーシェアリング

都市部



- ✓ 基地局を設置する場所がない
- ✓ 景観への懸念

デジタルポール
(多機能ポール) 等

それぞれの課題を解決する3つの施策で5Gエリア拡大に貢献

屋内インフラシェアリング

インフラシェアリングをによる
対策施設のニーズ拡大



写真提供：東京都

タワーシェアリング

新築／カーブアウト*の両面で
体制を強化



* 通信事業者等からの鉄塔の譲渡

多機能型ポール

スマートシティ化ニーズに対応
5G活用サービスの実証も進む



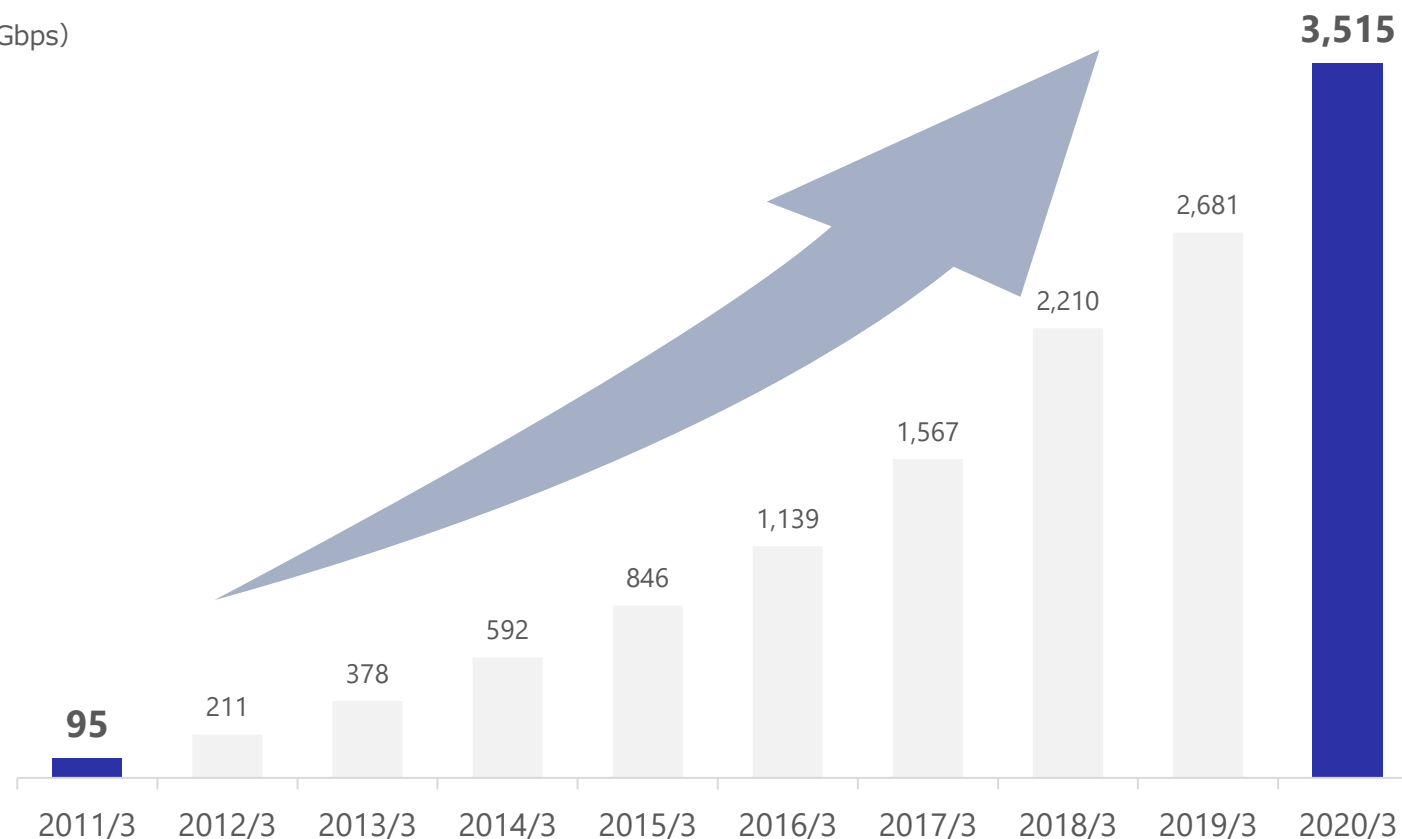
JTOWER

市場環境と中長期目標

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

移动通信のトラフィックは過去10年で大きく増加
今後も5Gによりトラフィック増の加速が見込まれている

(Gbps)



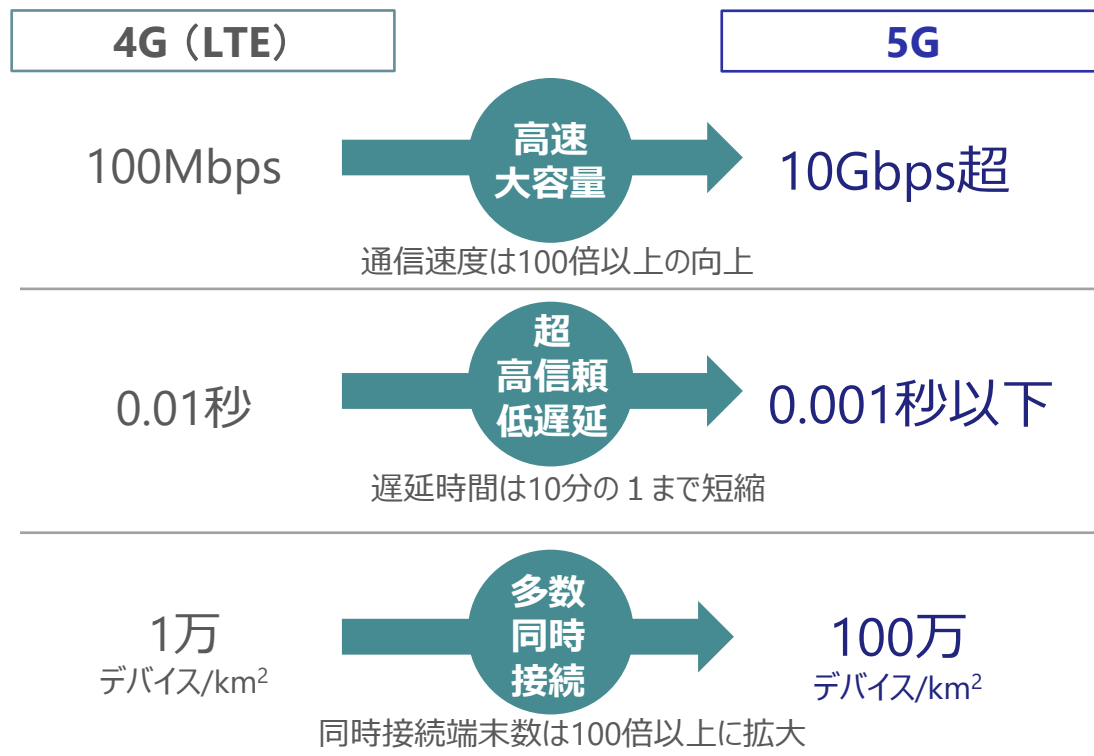
過去10年間で
年率約**50%**増加
(約**37**倍)

今後のポテンシャル

- ✓ 5Gによる
更なるトラフィック増の加速
- ✓ 5G周波数帯域の利用促進

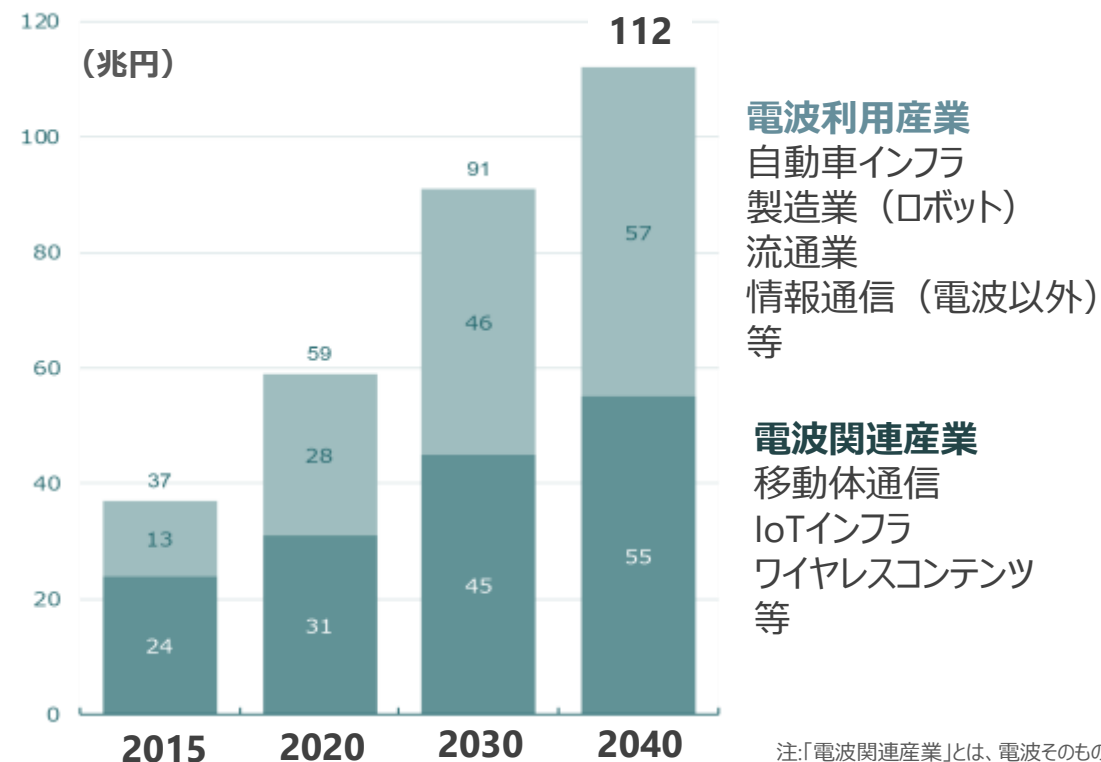
5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、 インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み

5Gによる通信の高度化



注:2018年9月30日時点。「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」(bits per second)に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位 出所:総務省

5G開始後の産業別市場規模の予測



注:「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す。「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す (電波関連産業以外)
出所:株式会社三菱総合研究所

2022年3月、総務省は、デジタル田園都市国家インフラ整備計画にて インフラシェアリング活用を更に推進する方針を発表

インフラシェアリング による 5G基地局整備 の推進^{*1}

- ✓ **インフラシェアリングガイドライン**の策定
- ✓ 5G用周波数の割当て時の開設計画において、**インフラシェアリングの取り組み計画**の項目を設定
- ✓ 過疎地等への5G基地局整備において、複数者整備の補助率を1者整備よりも有利にすることを決定
- ✓ **交通信号機を活用**した5Gネットワークの構築
- ✓ **公共財産の活用**の取り組み（財務省・地方公共団体）
5G基地局の設置場所として活用のため、国や東京都が保有するアセットのリストやデータベースを公開

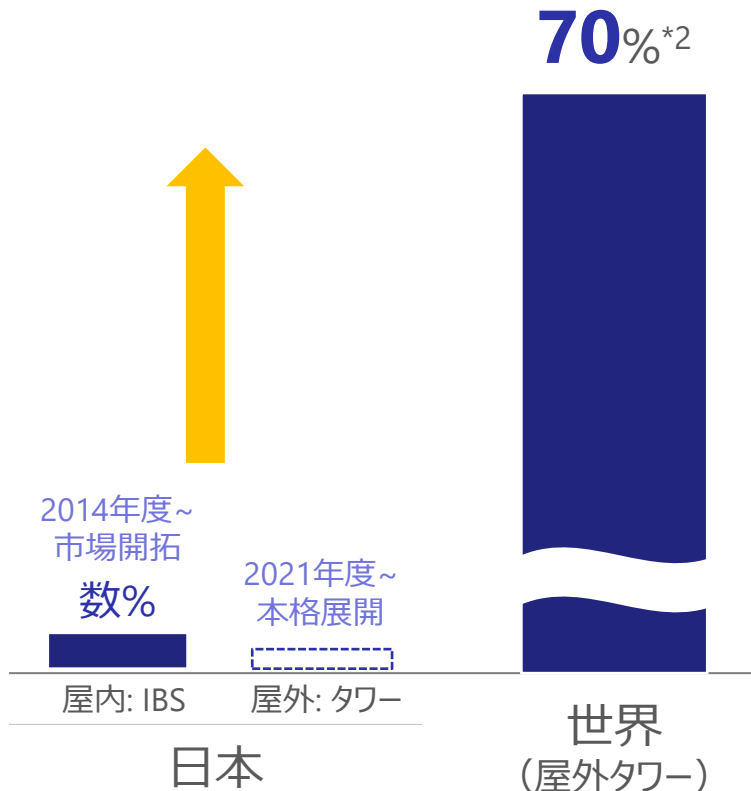
デジタル田園都市国家 インフラ整備計画^{*2}

- ✓ 補助対象地域を条件不利地域全域に拡大
- ✓ **補助対象者にインフラシェアリング事業者を追加**
- ✓ 複数事業者による共同整備の場合の国庫補助率をかさ上げ（補助率:1/2→2/3）

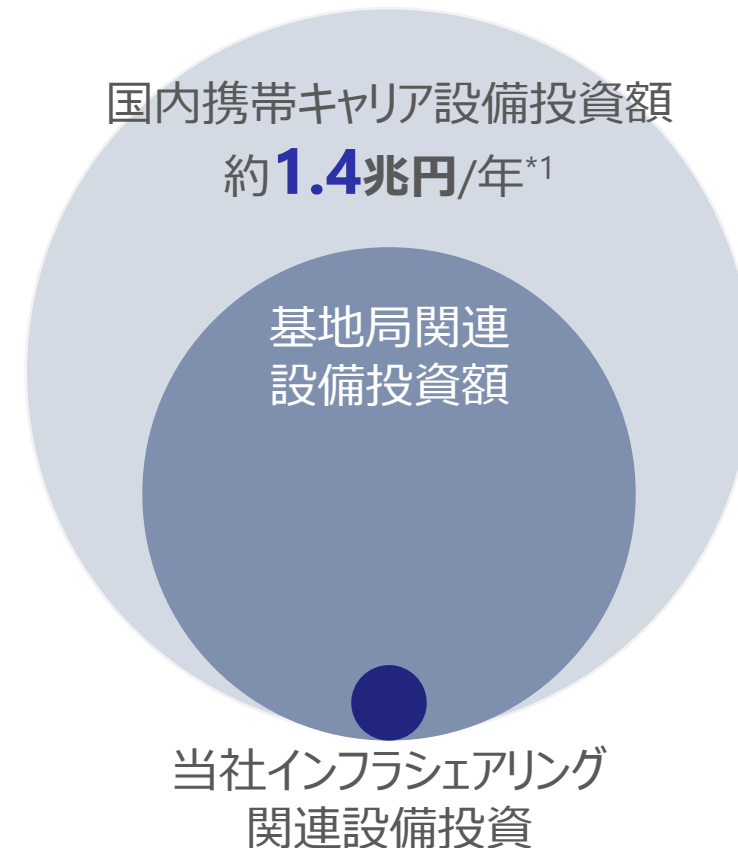
出所： *1：総務省「インフラシェアリングによる5G基地局整備の推進」（2020年12月公表）より一部抜粋 *2：総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（概要）」（2022年3月29日公表）より一部抜粋

海外と比較した日本の普及率、国内携帯キャリアの設備投資規模をみても、
今後のインフラシェアリングの浸透余地は大きいと見られる

インフラシェアリング普及率の世界との比較



国内における通信インフラ設備投資市場

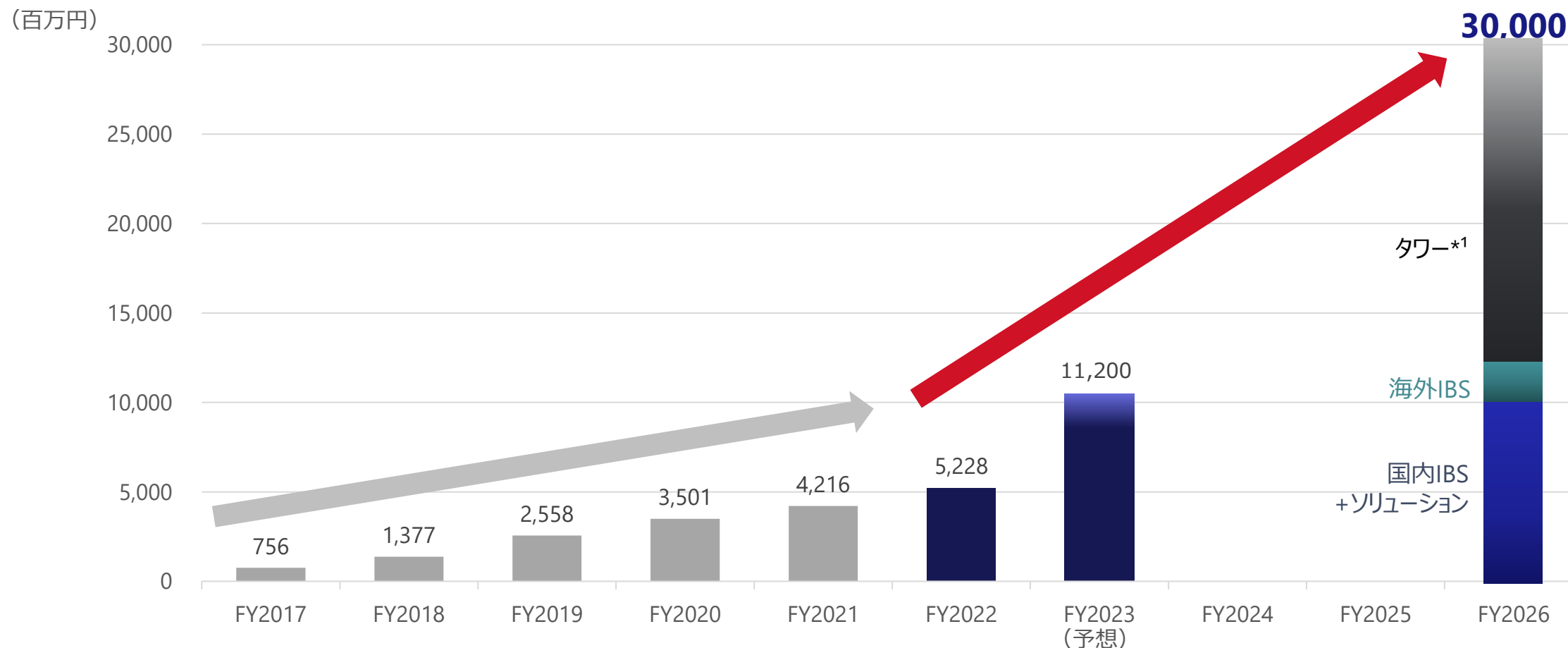


出所:

*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成

*2: TowerXchangeより弊社作成

国内の屋内インフラシェアリング・ソリューション事業とタワー事業の拡大を中心に
高い売上成長率を継続し、2026年度には売上高300億円を目指す



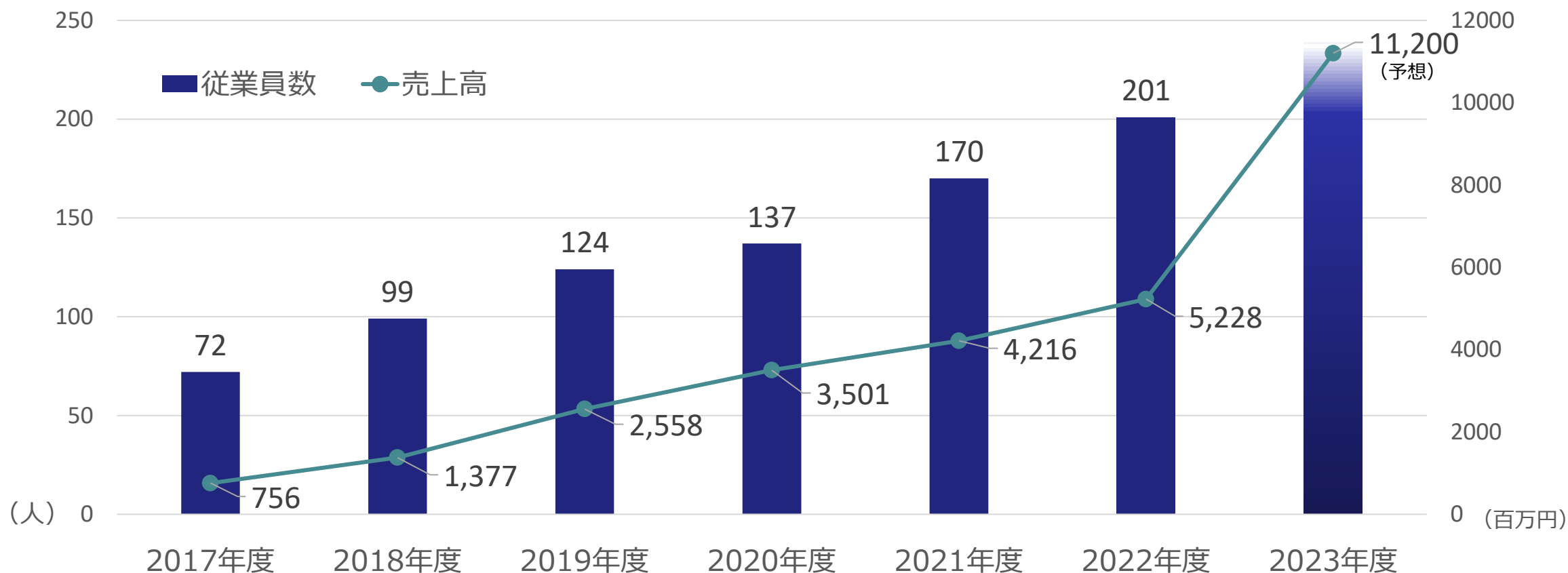
*1: 鉄塔カーブアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示

JTOWER

働く環境

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

事業成長に伴い、幅広い部門にて体制の強化を図っている
中期目標に向け、人員体制を大きく強化していく見通し



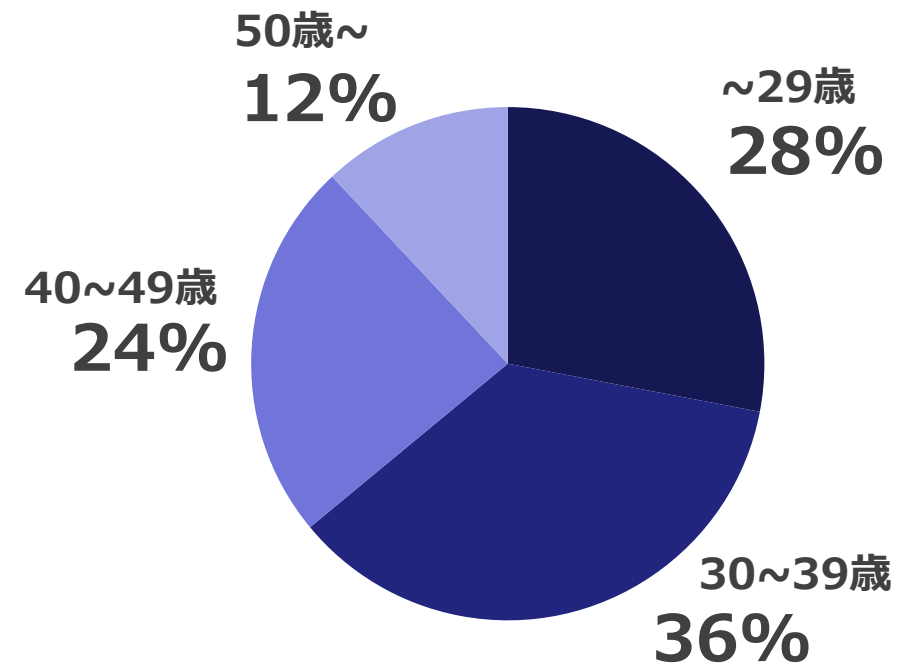
*1: 連結従業員数は3月末時点。最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数を含む

様々な部門で、20代～50代まで幅広い世代の社員が活躍

男女比率



年齢構成



※2023年6月1日時点。派遣社員含む

技術開発から顧客折衝、建設、運用まで一貫した組織体制をもつ 海外、新規事業など、新たな領域も積極的に拡大

技術開発

独自共用設備の開発、業務ツール等のソフトウェア開発を担う。

機器開発

ソフトウェア開発



顧客折衝

設備導入を検討する不動産事業者様や通信事業者様との折衝を担当。

置局交渉

営業推進（通信事業者担当）

事業管理



建設

JTOWERの設備導入にあたっての設計、工事の調整を行う。

設計

施工管理



保守・運用

JTOWERの設備導入後の保守・運用を担当。

運用管理

施工品質管理



海外事業

海外事業戦略の立案や、展開する各国の事業運営を担う。



新規事業・その他事業

新たな事業領域や、不動産事業者様・通信事業者様に提供するその他事業の戦略立案、事業運営を担う。

ローカル5G

タワーアセットプランニング

コーポレート

全事業を下支えするコーポレート業務を担う。

経営企画

財務

人事／総務

法務／広報

東京本社と大阪の二拠点体制で、全国の案件に対応
2022年7月、東京本社を移転し新拠点での営業を開始



JTOWER

会社概要

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

会社名	株式会社JTOWER
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区南青山2-2-3
連結従業員数	224名 ^{*1} （2023年9月30日時点）
資本金	80億円（2023年9月30日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

^{*1}: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数44名を含む

創業から10年、国内インフラシェアリングのパイオニアとして市場を創造

2012	2014	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
6月 JTOWER 創業	9月 国内IBS事業 商用サービス 開始	7月 海外IBS事業 ベトナム進出	10月 国内タワー事業 参入表明	7月 NTT(持株会社) と資本業務提携 12月 東証マザーズ へ上場	10月 5G屋内 インフラシェアリング ソリューション の提供開始	5月 KDDIとの 資本業務提携 NTTへの 追加割当増資 7月 NTT西日本からの タワーカーブアウト 基本契約締結 10月 楽天モバイルとの 資本提携 11月 NTTドコモとの資 本業務提携	3月 NTT東日本 NTTドコモからの タワーカーブアウト 基本契約締結 11月 タワーカーブアウト に関する資金調 達の契約を締結 (SPC1)	3月 タワーカーブアウト に関する資金調 達の契約を締結 (SPC2) 9月 NTTドコモから 追加の タワーカーブアウト 基本契約締結

サステナブルな社会の実現に向けてーSDGsへの取り組み

JTOWER

インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながる



- 屋内インフラシェアリングによる消費電力の削減
- 重複工事の削減による省人化、事故リスク削減
- 機器・部材削減による製造、輸送、廃棄に係る環境負荷軽減
- タワーシェアリングによる自然環境および景観に対する影響の最小限化

JTOWER



インフラシェアリングの
推進



従業員と共に



取引先
パートナーと共に

「つながる」社会の実現



- 屋内外の通信環境改善による携帯電話の利便性向上
- スマートシティ化の推進
- 地方創生・デジタルデバイドの解消

日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER